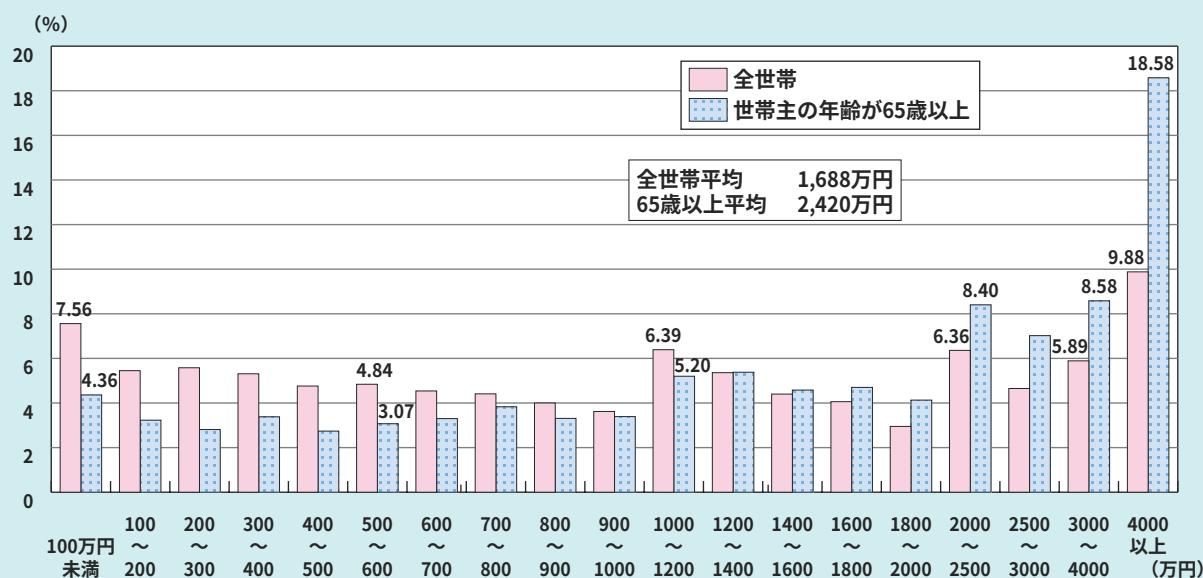


図1-2-20 世帯主の年齢が65歳以上の世帯の貯蓄の分布



資料：総務省「家計調査」(平成14年)

(注1) 単身世帯は対象外

(注2) 郵便局・銀行・その他金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債権・投資信託・金銭信託等の有価証券といった金融機関への貯蓄と社内預金、勤め先の共済組合などの金融機関外への貯蓄の合計

現在の貯蓄額が老後の備えとして十分かどうかについては、「十分」と「最低限はある」とを合計した「足りると思う」が34.1%となっている。また、「少し足りない」と「かなり足りない」とを合計した「足りないと思う」は57.1%と半数を超えており、その割合は年齢が低くなるほど高くなっている(図1-2-21)。

高齢者の住宅・宅地資産についてみると、平成11(1999)年において、高齢者夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)の平均住宅・宅地資産額は、4,250.6万円となっており、二人以上の一般世帯(3,297.2万円)の約1.3倍となっている。住宅・宅地資産額の世帯分布をみると、資産なしも含めて1,000万円未満の世帯が約2割を占める一方、2割を超える世帯が5,000万円以上となっている(図1-2-22)。

土地や家屋などの資産を子どもに譲ることについては、「不動産は、そのまま子供に継がせるべきである」という考え方が61.4%と多く、

「不動産は、親(自分)の老後の生活の資金を得るために活用(売却、賃貸または担保にするなど)してもかまわない」、「どちらともいえない」がそれぞれ15.6%となっている。これを年齢階級別にみると、「不動産は、親(自分)の老後の生活の資金を得るために活用(売却、賃貸または担保にするなど)してもかまわない」の割合は年齢が低くなるほど高くなっている(図1-2-23)。

老後の世話と不動産の譲与に対する考え方についてみると、「老後の世話をしてくれたかどうかに関係なく譲る」が48.3%と半数近くに達し、「老後の世話をしてくれたかどうかによって差をつけて譲る」25.6%、「どちらともいえない」16.2%となっている(図1-2-24)。

(2) 高齢者の就業

高齢者の就業状況についてみると、男性の場合、就業者の割合は、55～59歳で89.9%、60～64歳で66.5%、65～69歳で51.6%となってい

図1-2-21 高齢者の老後の備え

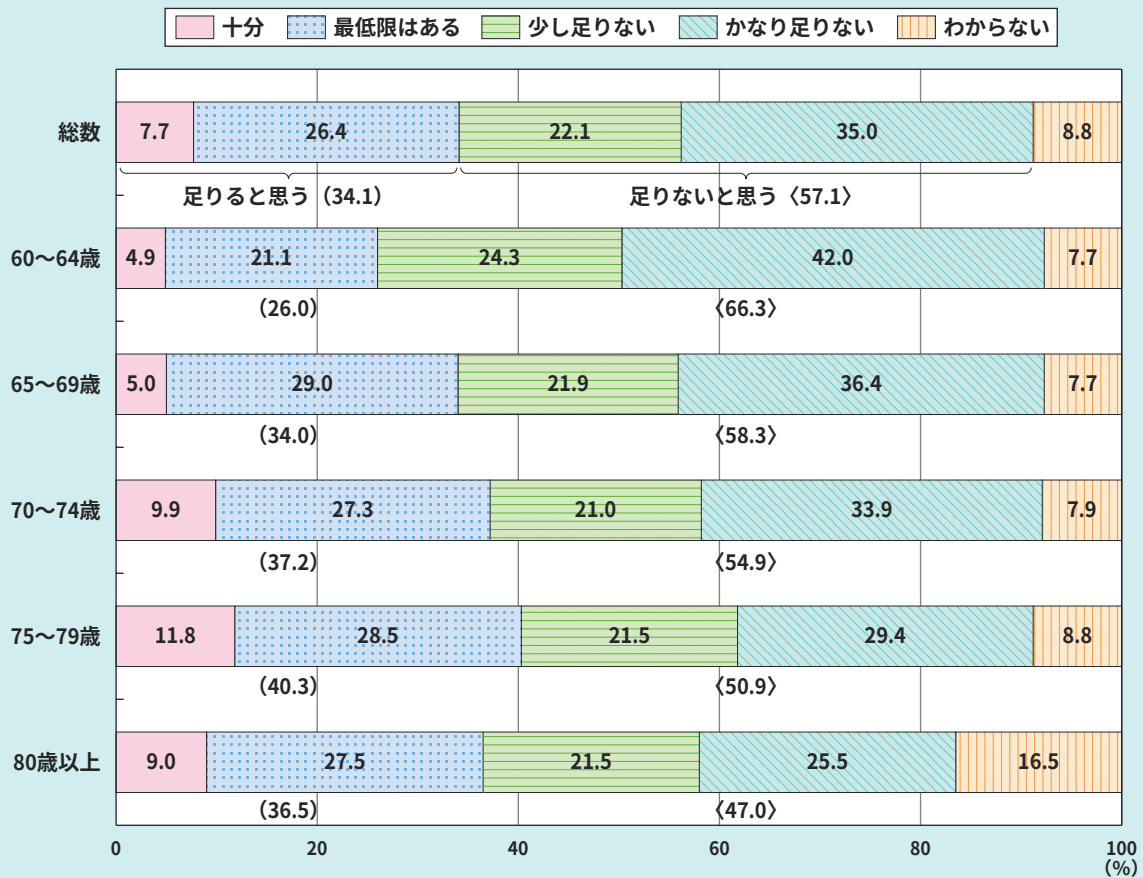
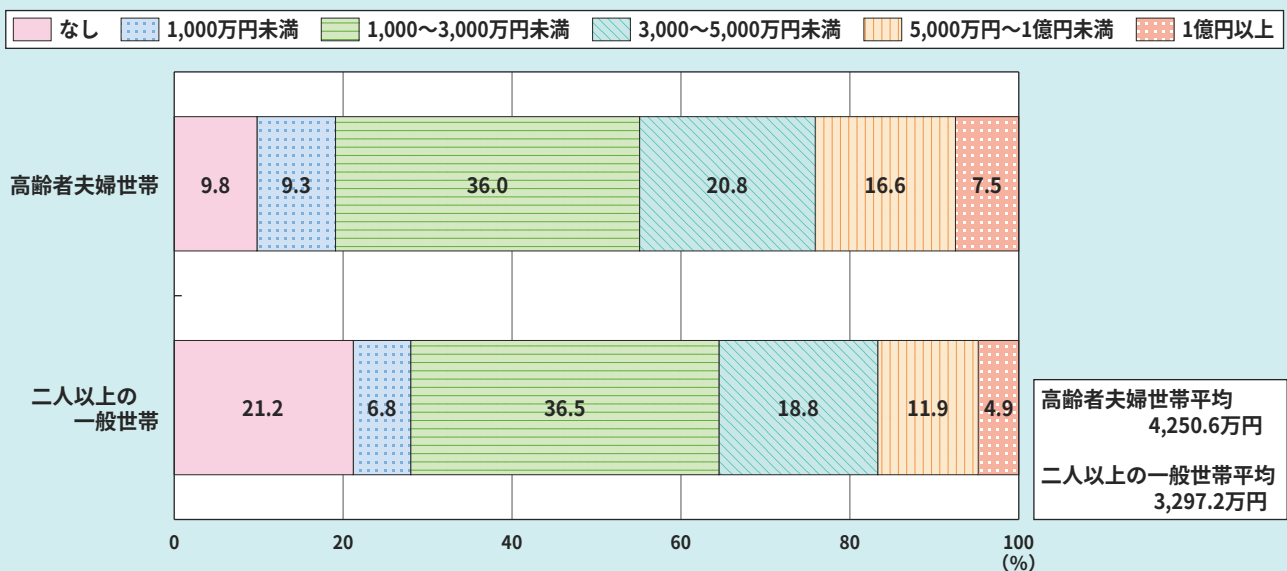


図1-2-22 高齢者夫婦世帯等の住宅・宅地資産の分布



る。また、不就業者の就業希望の意向は、60～64歳の不就業者（33.5％）のうち5割以上が、65～69歳の不就業者（48.4％）のうち4割近くの者が、それぞれ就業を希望している。

女性の就業者の割合は、55～59歳で59.7％、60～64歳で41.5％、65～69歳で28.7％となっている。不就業者であっても、55～59歳の不就業者（40.3％）及び60～64歳の不就業者（58.5％）のうち3割以上が、65～69歳の不就業者（71.3％）のうち2割以上が、それぞれ就業を希望している（図1－2－25）。

就業を希望する理由としては、「健康を維持

したい」が最も多く（男性28.6％、女性26.1％）、「収入を得る必要が生じた」（男性19.7％、女性31.4％）がこれに次いでいる。また、「知識や技能を生かしたい」、「時間に余裕ができた」、「社会に出たい」という理由を選んだ者も合計すると男性で28.5％、女性で22.8％と相当な水準で存在する。なお、「失業している」が平成9年の調査（男性3.4％、女性1.5％）と比較すると大きく増加している（表1－2－26）。

高齢者の雇用情勢をみると、平成15（2003）年の完全失業率は、55～59歳で4.5％、60～64歳で7.5％、65歳以上で2.5％、また、同年10月

図1－2－23 高齢者の不動産譲与の考え方

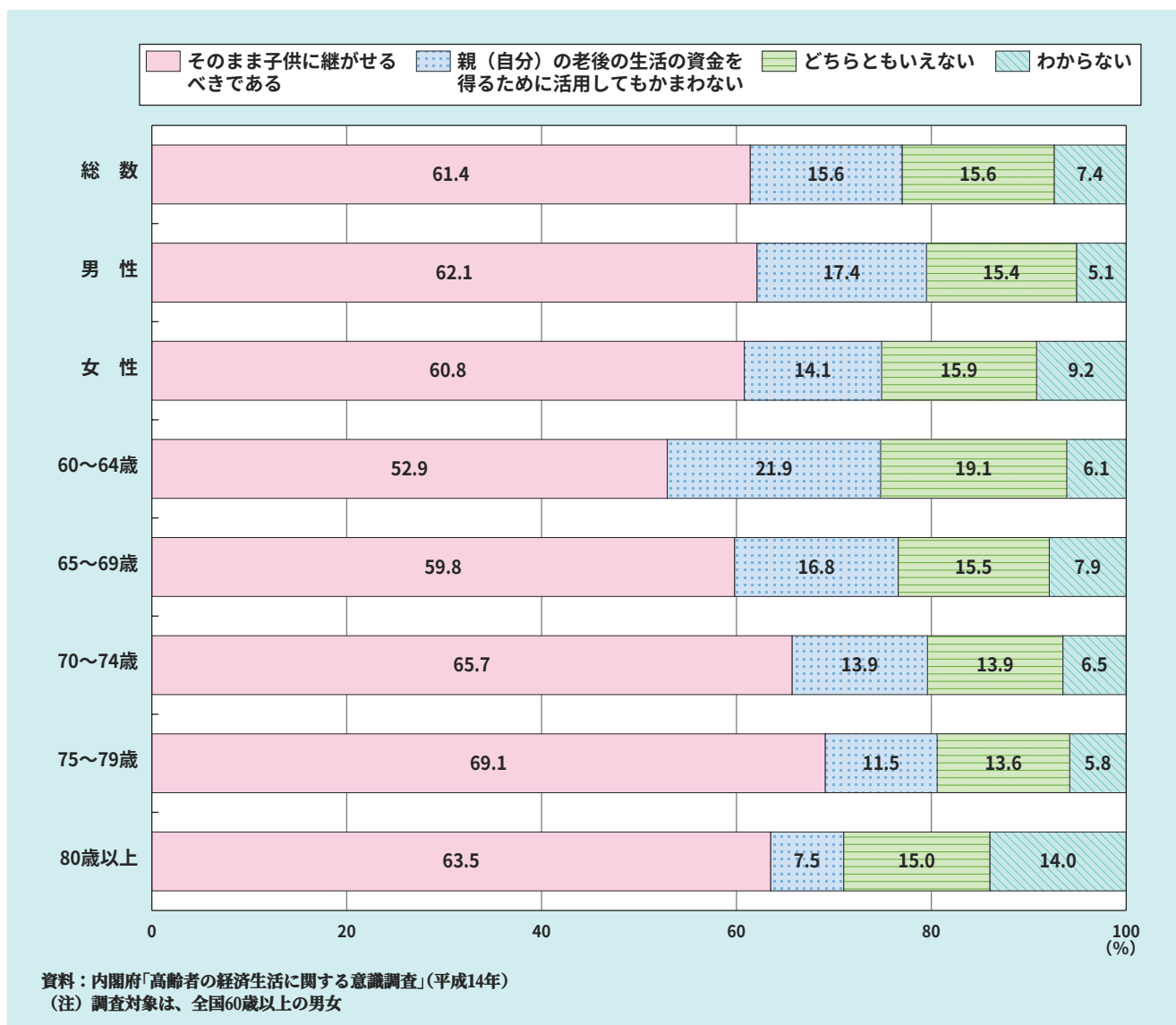


図1-2-24 老後の世話と不動産譲与

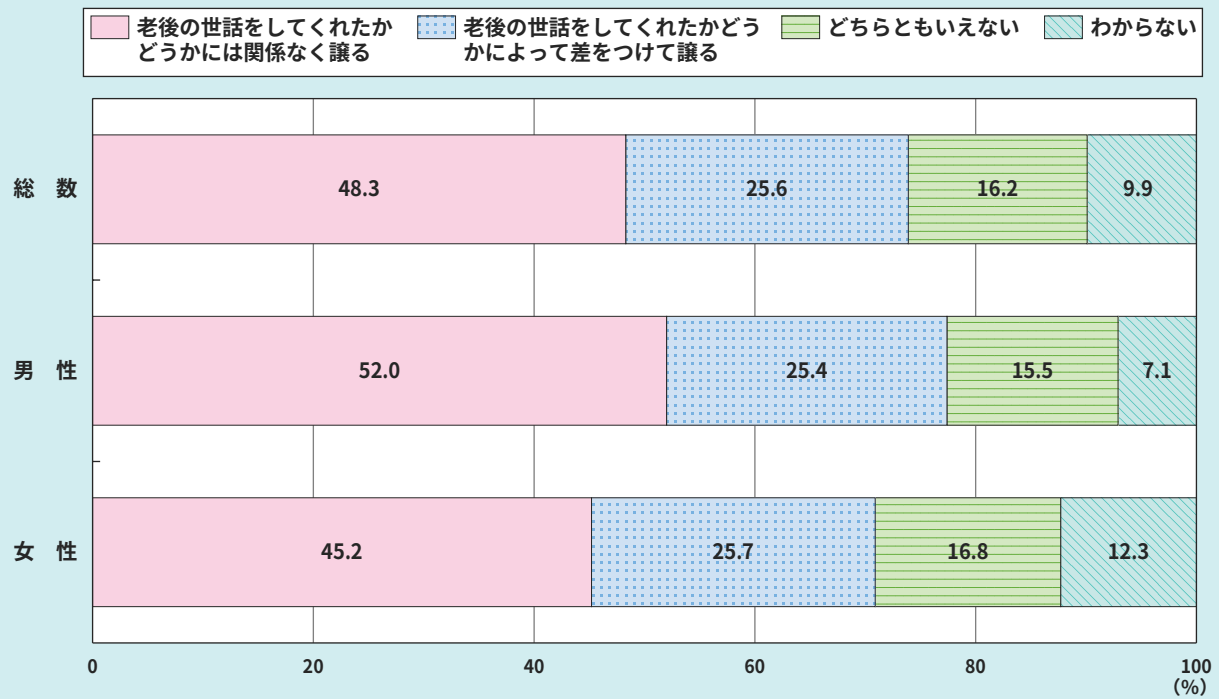


図1-2-25 高齢者の就業・不就業状況

